

	名古屋大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（第1年次：65名、第3年次：10名） 教育発達科学研究科（M：54名、D：31名） 経済学部（第1年次：205名、第3年次：10名） 経済学研究科（M：44名、D：22名）
沿 革	大正 9（1920）年 名古屋高等商業学校設置 昭和 14（1939）年 名古屋帝国大学設置 昭和 19（1944）年 名古屋高等商業学校を名古屋経済専門学校に改称 昭和 20（1945）年 岡崎高等師範学校設置 昭和 23（1948）年 法経学部設置 昭和 24（1949）年 名古屋大学教育学部設置 昭和 25（1950）年 法経学部を改組し、経済学部を設置 昭和 28（1953）年 教育学研究科設置 経済学研究科設置 平成 12（2000）年 教育学研究科を改組し、教育発達科学研究科を設置
設置目的等	昭和 23（1948）年に、法経学部が設置された。 昭和 24（1949）年に、教育学の研究者の養成と教育界の指導者の養成を目的として、教育学部が設置された。 昭和 25（1950）年に、経済学及び経営学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的として、法経学部を改組し、経済学部が設置された。 昭和 28（1953）年に、学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的として、教育学研究科が設置された。また、経済学及び経営学における学術の理論及び応用を教授研究し、経済学及び経営学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的として、経済学研究科が設置された。 平成 12（2000）年に、教育科学の再概念化により全体論的（holistic）観点から研究を高度化し社会的要請に応えることを目的とし、教育学研究科を改組し、教育発達科学研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	【総論】 名古屋大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国産業の集積地である東海地域における中核大学として教育

学、経済学分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

### 【教育】

#### (学部)

- 教育学等の学問分野の教育研究を通じて、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

また、経済学等の学問分野の教育研究を通じて、「基礎的分析力」と「自主的探求力」を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、教育学分野では、海外教育調査などの実習や参加型授業を重視して取り組んでいる。経済学分野では、学生が身につけたい知識・能力に応じて自発的に履修計画を立てることを容易にするカリキュラム改訂を行い、学生の短期・長期の海外派遣に注力している。
- これらの取組を通じて、経済学分野では、平成 24 年度及び平成 25 年度の民間の大学就職率ランキング調査で、国公私立大学の中で 2 年連続 1 位となっている。
- 今後、教育学分野では IR 活動を実施するなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、我が国の学士課程教育の質的転換を先導する。

また、経済学分野では、分野横断的な履修を可能にし、グローバル化と高度 IT 化の進む実社会の多様な要求に応える人材を養成するため、融合的なカリキュラムに移行し、基礎的知識と応用能力を身につけられるよう学科再編を検討する。

#### (大学院)

- 教育学分野では、「高度の知力と専門性」、「豊かな創造性」、「実践の場への応用力」を有し、国際的に通用する高度専門職業人・研究者を養成する。

また、経済学分野では、「応用能力の養成」と「研究能力の養成」を行い、それらの能力を有した高度専門職業人・研究者を養成する。

- このため、教育学分野では、「博士（教育学）」(Ph.D.) の学位を取得するアカデミック・ディグリープログラムに加えて、我が国唯一の「博士（教育）」(Ed.D.) の学位が取得できるプロフェッショナル志向のプログラムを設けるなど、高度な実践家の養成を行っている。

また、経済学分野では、優秀な学生の大学院進学を促進するため、学部 4 年次に大学院科目を先行履修することで大学院前期課程を 1 年間で

修了できる「学部・修士5年一貫教育プログラム」を実施している。

- これらの取組を通じて、教育学分野では、平成 24 年度の後期課程修了者の大学教員への就職率が約 50 %となっており、平成 22 年度の約 14 %と比べて約 4 倍高まっている。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。経済学分野では、グローバル化と高度 IT 化の進む実社会の多様な要求に応える人材を育成するため、教育組織の改組を検討する。また、海外の大学との連携を通じ、教育学・経済学分野の教育の国際通用性を確保する。

#### 【研究】

- 教育学、経済学分野における特に優れた研究実績をいかし、教育学分野では、複数の教師による観察・記録をもとに児童生徒の学習の様子を明らかにし、授業改善や教師の力量形成を図る授業研究を科学的な学術研究へと高めた「授業分析」をはじめとして、「発達障害」研究などの実践研究の学術的基盤を作ることに貢献している。

また、経済学分野では、産業の集積地として、また、生産を通じてアジアと結びつきの強い地域として特色ある中部経済圏において、金融と公共システムまで含めた広義の産業経済の研究と、産業の歴史的発展、モノづくりに関わる産業経営の研究を重点的に推進している。

- これらの取組を通じて、教育学分野では、特に授業分析の研究結果が学校教育現場へ波及しており、また、国際的ネットワークの形成に貢献している。

経済学分野では、東アジアの経済発展の諸相を産業クラスター政策との関連で解明する研究を通じて、国際的な共同研究のネットワークを構築し、国際会議の開催につながっている。

- 今後、総合的な研究を組織的に推進するとともに、教育学分野では授業研究や発達障害研究などについて国際的な展開を図り、経済学分野では中部経済圏におけるモノづくり産業のグローバル化の経験に基づく理論的かつ実証的研究成果をアジア諸国に還元し、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

#### 【その他】

- モンゴルにおける発達障害児教育に対する支援を行うべく、モンゴルの特別支援学校やモンゴル国立教育大学などで調査を実施している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。